

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	26	基地返還に係る環境対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-ア			
担当部課名	環境部環境政策課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	米軍基地から派生する諸問題への対応 Ⅲ-8		
事業内容	在沖米軍基地における環境浄化を迅速かつ適切に実施するため、施設の地歴や運用状況等に関する資料収集及び基地内の自然環境調査を実施し情報収集に努める。 また、基地環境問題に対して正しい知識をつけてもらう事を目的とした専門家養成研修会を開催する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成32年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	41,398
		(b) 予算現額	—	—	—	—	24,233
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	▲ 17,165
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	—	—	24,233
	B. 執行済額		—	—	—	—	20,507
	うち交付金充当額		—	—	—	—	16,405
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	84.6%
予算の状況の説明		・円滑な跡地利用を図るため、平成29年度から新規事業として、資料収集及び基地内の自然環境調査に要する経費として委託料を計上した。 ・米軍との調整に時間を要し、キャンプ瑞慶覧内の自然環境調査の立ち入りが困難となったため、委託業務を中止し、減額補正を行った。 ・執行率は84.6%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①米軍基地内及び周辺の環境調査と資料収集を、1基地分実施する	目標	—	—	—	実施	
		実績	—	—	—	未実施	
	②基地環境調査のための有識者からの助言をうける	目標	—	—	—	助言をうける	
		実績	—	—	—	助言をうけた	
③専門家養成研修会	目標	—	—	—	研修会3回		
	実績	—	—	—	研修会2回、講演会1回		
達成状況説明	①米軍との調整に時間を要し、キャンプ瑞慶覧内の自然環境調査の立ち入りが困難となり、未実施となった。 ②基地環境の効果的な調査を行うため、地質学、土木工学、地理学の有識者(3名)から、情報公開する場合の留意事項など必要な助言をうけた。 ③当初の計画では研修会を3回開催する予定であったが、講師との調整により、研修会2回(12月、1月)とし、リスクコミュニケーションの周知のため、講演会1回(2月)を開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	①5つ以上の基地の環境カルテの更新、充実	目標	—	—	—	カルテの更新、充実	—
		実績	—	—	—	カルテの未更新	—
	②研修会及び講演会の開催時のアンケート結果において、「理解が深まった」とする受講者の割合	目標	—	—	—	70%	—
		実績	—	—	—	80%	—
	【H32成果目標】 支障除去措置が計画通りに進んでいる基地返還地域		目標	—	—	—	1地域
進捗状況説明	①環境カルテの更新数は、米軍との調整に時間を要し、キャンプ瑞慶覧内の自然環境調査の立ち入りが困難となり未実施となったことや資料の収集・反映作業の遅れで未更新となり、成果目標を達成出来なかった。 ②研修会及び講演会の受講者アンケートの結果において、「理解が深まった」と回答した受講者の割合が約80%となったため、成果目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①米国立公文書館の関係資料の収集はほとんど終えた。米国の資料収蔵機関の整理方法が未整合であること及び資料の文体が軍独特のものであることから収集・分析に時間を要し、カルテへの反映が遅れがちとなってしまう。 ②専門家養成研修の演習時間数・照会事例が不足している。	①米国立公文書館以外の資料館の選定を検証していく。軍事関係に強い翻訳会社への別途分析発注も検討していく。 ②専門家養成研修会は、演習内容が容易でないため、時間配分・役割設定・シナリオ等、演習の進め方に工夫が必要となるほか、講演会は、地域住民の興味をひくテーマを設定する等の工夫をし、更なる周知を試みる。
今後の取り組み方針	
①円滑な跡地利用を図るため、米国立公文書館以外に保有されている資料収集等を行い、カルテの更新、更なる内容充実にも努める。 ②専門家養成研修会・講演会のアンケート結果を踏まえ、研修会の構成・内容を改善するほか、当該事業のあり方についても検証する。	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,507	20,507	16,405	4,102	0	0	0
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;"> 沖縄県 交付対象事業費 20,507千円 </div> <div style="margin-right: 20px;"> ↳ 委託料 19,957千円 </div> <div style="margin-right: 20px;"> ↳ 事務費 550千円 </div> <div style="margin-right: 20px;"> ↳ NON共同企業体 7,963千円 </div> <div style="margin-right: 20px;"> ↳ いであ株式会社 11,994千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; flex-grow: 1;"> (平成29年度米国立公文書記録管理局及びその他在米機関における在沖米軍関係資料の収集業務委託 株式会社Nansei 株式会社ニチマイ NPO法人沖縄東アジア研究センター) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> (基地返還に係る人材育成業務委託) </div> <div style="margin-left: 20px;"> (旅費、需用費等) </div> </div>						

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○資料の収集業務に係る委託事業者は、一般競争入札で選定しており、また、人材育成業務に係る委託事業者は、企画競争方式による随意契約により選定しており、妥当であったと考える。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目、用途の点検評価

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	27	航空機騒音低周波音広域測定事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(5)-ア			
担当部課名	環境部環境保全課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	米軍基地から派生する諸問題への対応 Ⅲ-10-(1)		
事業内容	米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、米軍や国に対して米軍機への対策を求めため、普天間飛行場周辺に係る騒音の面的実態把握及び低周波音の自動測定の実証を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,083	-	13,250	-	11,738
		(b) 予算現額	32,083	-	13,250	-	11,738
		(c) 増減額(b-a)	0	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	32,083	-	13,250	-	11,738
	執行状況	B. 執行済額	31,744	-	12,341	-	10,930
		うち交付金充当額	25,395	-	9,873	-	8,744
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		98.9%	-	93.1%	-	93.1%
予算の状況の説明		・執行率は93.1%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	普天間飛行場周辺家屋における低周波音による物的影響調査の実施	目標	-	-	調査を実施する	調査を実施する	
		実績	-	-	調査を実施した	調査を実施した	
	-	目標	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	
達成状況説明		・普天間飛行場周辺の米軍機による騒音低周波音の実態調査を行うことで、物的影響の有無について確認できたほか、周波数、音圧と物的影響との関係について情報を得ることができた。 ・平成29年4月～8月まで集積したデータを環境省に提供し、低周波音に関する環境基準等設定の検討について要請した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	物的影響調査によるデータの収集、実態把握を行い、報告書を作成する	目標	-	-	-	報告書を作成する	-
		実績	-	-	-	報告書を作成した	-
	【H30成果目標】米軍機騒音・低周波音に関する各種調査について、得られた結果をホームページで公表し、県民への周知を図る。		目標	-	-	-	公表
	【H30成果目標】環境基準等設定に係る環境省への要請件数		目標	-	-	-	1件
	進捗状況説明		・本事業において、普天間飛行場周辺に係る米軍機による騒音・低周波音の状況を把握し、報告書を作成することで、環境省等に対し、対策を求めることが出来た。 ・また、沖縄県のホームページにおいて、報告書の概要版を公開することで、米軍航空機から発生する低周波音による物的影響について、県民への周知を図ることができた。				

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・MV-22オスプレイの配備に伴い、普天間飛行場周辺の住民等から「従来のヘリなどに比べ、重低音を感じる」等の苦情があり、低周波音による健康影響等が懸念されている。 ・低周波音自動測定で得られたデータが蓄積されているが、環境基準や評価方法が定まっていないため、データの集計・活用等をどのように行うか検討する必要がある。 ・近年、普天間飛行場のほか、嘉手納飛行場においても、外来機の飛来に伴う騒音問題が発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機から発生する低周波音に関する知見が少なく、健康への影響に関する事例がほとんどないため、普天間飛行場周辺における航空機の運用と周辺住民の健康被害等との因果関係が明らかにされていない。 ・環境省において、低周波音に係る環境基準が設定されておらず、航空機からの低周波音に関する知見も少ないことに加え、低周波音の自動測定の手法については確立されていないことから、環境省に対して基準策定を要請しつつ、評価基準となる情報収集を行う。 ・外来機であることから、騒音発生源である航空機の機種判別が困難な場合もあるため、騒音対策に係る要請等を行うには機種を特定することが必要である。 	
	今後の取り組み方針		
	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、本事業において整備した低周波音の自動測定機器を用いて、米軍航空機の低周波音測定データの収集・蓄積を行い、沖縄県のホームページで公表することで、影響等について県民への周知を図る。 ・環境省に対し、必要なデータの提供を行うとともに、今後も低周波音に関する環境基準等設定の検討を要請していく。 ・本事業において普天間飛行場周辺の航空機騒音測定局4局に整備した映像収録装置により、騒音発生源である航空機の機種判別が可能となったことから、嘉手納飛行場周辺においても、外来機による影響等を確認するため、航空機の機種判別可能な機器の整備を検討する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	10,930	10,930	8,744	2,186	0	0	0
<p>沖縄県 交付対象事業費 10,930千円</p>	<p>委託料 10,743千円</p>	<p>日本音響エンジニアリング(株) 9,828千円</p>	<p>普天間飛行場周辺における低周波音による物的影響把握に関する調査業務</p>				
		<p>日本音響エンジニアリング(株) 915千円</p>	<p>航空機騒音自動監視測定システム・低周波音集計機能追加業務</p>				
	<p>事務費 187千円</p>	<p>旅費、需用費</p>					

評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○物的影響把握に関する調査業務に係る委託事業者は、一般競争入札を行うことで、選定方法は妥当であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○低周波音集計機能追加業務に係る委託事業者は、同製品の特許を有し、かつ、自動測定システムを構築した事業者と随意契約をしたものであり、妥当であったと考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。